

《資料》取組項目一覽

《資料》取組項目一覧

※効果額の単位については千円とする。

基本方針 : 1 効率的で質の高い公共サービスの展開					
取組項目 : (1) 公共施設の見直し					
No	要素項目	内 容		効果額	担当部署
①	公共施設等総合管理計画の推進	新	平成29年3月に策定した「中津市公共施設管理プラン」に基づき、社会情勢の変化や利用状況を勘案した上で、施設の統合や複合化及び廃止などのほか、効率的な運営を行うなど、公共施設等のマネジメントを推進することで、財政負担の軽減、平準化を図ります。	-	財政課 関係各課
②	施設のあり方の見直し	新	中津市公共施設管理プランを推進していく上で、以下の施設について今後の運営や施設のあり方についての検討を進めていきます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 西谷農村公園（西谷温泉） ・ サイクリングターミナル ・ 八面山交流拠点施設ふるさと回想館（八面山荘） ・ やかた地区交流拠点施設（やかた田舎の学校） ・ 洞門キャンプ場、奥耶馬溪憩の森キャンプ場 ・ 深耶馬温泉館（もみじの湯） ・ 福澤旧居レストハウス ・ 大江医家屋敷、木村記念美術館、耶馬溪風物館 ・ やすらぎの郷やまくに など 	-	施設担当各課
取組項目 : (2) 出資団体の経営改善					
No	要素項目	内 容		効果額	担当課
①	出資団体の経営改善	継	団体の運営状況を適切に把握し、必要に応じて指導監督を行うなど、指定管理者制度を含め運営体系や組織の見直しに取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ (有) 西谷温泉 ・ (有) はばたき（道の駅耶馬トピア） ・ (株) 道の駅なかつ ・ (一財) コアやまくに など 	-	担当課
取組項目 : (3) 指定管理者制度、PPP/PFI等の導入【政府：骨太の方針】					
No	要素項目	内 容		効果額	担当課
①	指定管理者制度、管理代行制度の導入	継	市営住宅、市立保育所、ダイハツ九州アリーナやダイハツ九州スタジアムなどの体育施設に対し、導入の検討及び推進を図ります。	51,600	建築課 子育て支援課 体育・給食課
②	公共施設等の建設事業に対するPFIの導入	新	市営住宅、学校施設、やすらぎ荘（養護老人ホーム）などの施設に導入の検討及び推進を図ります。		建築課 教育総務課 介護長寿課

《資料》取組項目一覧

※効果額の単位については千円とする。

取組項目 : (4) 窓口業務の民営化及び事務のアウトソーシング【政府：骨太の方針】					
No	要素項目		内 容	効果額	担当課
①	窓口業務改革	新	総合窓口化とアウトソーシングの一体的推進に取り組みます。 ・窓口業務の一元化に係る組織及び業務の検討 ・手続きのワンストップ化、窓口業務のアウトソーシング化の検討	-	総務課 関係各課
②	事務のアウトソーシング	新	公金収納業務や職員給与業務など、事務の効率化に直結する庶務業務等について、民間企業の導入を検討し、業務効率改善に繋がる業務改革に取り組みます。	-	会計課 総務課 体育給食課
取組項目 : (5) 近隣自治体との広域化・共同化【政府：骨太の方針】					
No	要素項目		内 容	効果額	担当課
①	近隣自治体との広域化・共同化	新	近隣自治体に共通する行政課題について、複数の市町村での問題解決に向けた取り組みが効率的・効果的であることから、「九州周防灘地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、広域的な問題解決に取り組みます。	-	総合政策課
取組項目 : (6) 行財政情報の見える化【政府：骨太の方針】					
No	要素項目		内 容	効果額	担当課
①	決算等の「見える化」	継	決算による行政コスト情報の「見える化」を図ります。これまで人件費、普通建設事業費及び公債費に限られていた住民一人当たり行政コストについて、その範囲を拡大し、性質別・目的別で網羅的に「見える化」を行うこととします。これにより、新規整備・更新整備の内訳を含めた普通建設事業費や維持補修費といった性質別の住民一人当たり行政コスト、民生費、衛生費、教育費といった目的別の住民一人当たり行政コストが「見える化」されることになり、その経年比較や類似団体比較、それらを踏まえた各団体の財政分析の内容が新たに「見える化」することとなります。	-	財政課
②	ストック情報の「見える化」	新	ストック情報の「見える化」を図ります。公共施設等の老朽化対策が効果的に講じられるよう、地方公会計に必要な固定資産台帳の整備を行い、土地情報や施設類型毎のストック情報について財政状況資料集に追加・公表していくこととします。これにより、地方公共団体が保有する公共施設等の全体像や施設類型毎の保有量や資産老朽化の状況、未利用地や売却可能地をはじめとする土地情報等のストック情報も新たに「見える化」することとします。	-	財政課
取組項目 : (7) 自治体クラウド等のICT化業務改革【政府：骨太の方針】					
No	要素項目		内 容	効果額	担当課
①	自治体クラウドの検討	新	当市では、なかつ情報プラザ内にデータセンターを配置し情報システムの集約を図っており、早期からクラウド化に向けた環境を整えています。今後は、複数の地方公共団体との情報システムの共同利用も視野に入れ、経費の削減や業務効率の向上に努めます。	-	情報管理課 関係各課

《資料》取組項目一覧

※効果額の単位については千円とする。

②	電子手続き等の拡充	新	マイナンバーを活用した各種電子手続きや、コンビニでの諸証明の交付など、ICTを活用した窓口サービスの拡充に努めます。 ・児童手当の申請 ・児童扶養手当の現況届 ・認可保育園の入所申請 ・公金の納付手続き 等	-	情報管理課 関係各課
③	ホームページの改善	継	市民誰もが利用しやすく、分かりやすいホームページの構築に努めます。また、積極的に中津市の魅力の創造と効果的な発信を行い、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の活用も行います。	-	秘書広報課

基本方針 : 2 持続可能な財政基盤の確立

取組項目 : (1) 市税等の確保

No	要素項目		内 容	効果額	担当課
①	納付手段の多様化	新	コンビニ納付及び口座振替の推進を図り、クレジット収納及びマルチペイメント収納の導入を検討します。	-	収納課 関係各課
②	収納率の向上	継	・市税の収納率向上 【手段】不動産・動産・給料・預貯金等の財産調査の強化を図り、差押・公売等の滞納処分を実施し、収納率の向上を図ります。 【目標値】94.9%（平成27年度実績：93.9%）	338,246	収納課
			・介護保険料の収納率向上 【手段】滞納整理強化月間（5月・12月・3月）を設け、電話催告や自宅訪問を実施します。また、過年度分については、預貯金調査等を実施し差押をする等、積極的な滞納整理に取り組み、収納率の向上を図ります。 【目標値】現年度99.11% 過年度24%（平成27年度実績：現年度98.98% 過年度23.9%）		介護長寿課
			・国民健康保険税の収納率向上 【手段】不動産・動産・給料・預貯金等の財産調査の強化を図り、差押・公売等の滞納処分を実施し、収納率の向上を図ります。 【目標値】94.37%（平成27年度実績：93.37%）		収納課
			・後期高齢者医療保険料の収納率向上 【手段】口座振替の加入促進、督促状・催告書の送付や電話催告・自宅訪問を実施します。また、過年度分については、預貯金調査等を実施し差押をする等、積極的な滞納整理に取り組みます。 【目標値】現状維持（平成27年度実績99.85% 過年度53.78%）		保険年金課
			・保育料の滞納整理 【手段】督促状・催告書の送付や電話催告、窓口での納付指導を行います。また、過年度分については、預貯金調査を実施し差押をする等、積極的な滞納整理に取り組み、収納率の向上を図ります。 【目標値】96.5%（平成27年度実績：96.4%）		子育て支援課

《資料》取組項目一覧

※効果額の単位については千円とする。

		<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園使用料の滞納整理 【手段】督促状・催告書の送付や電話催告等を実施するとともに、積極的に滞納整理に取り組み、収納率の向上を図ります。 【目標値】現年度99.5% 過年度78%（平成27年度実績：現年度99.48% 過年度76.96%） ・住宅使用料の収納率向上 【手段】口座振替の促進及び催告書等の送付や電話催告・訪問による納付指導を実施するとともに、納付誓約の締結を行います。また、過年度分については、預貯金調査等を実施し差押をする等、積極的な滞納整理に取り組みます。 【目標値】現状維持（平成27年度実績：現年度98.94% 過年度24.92%） 		<p>学校教育課</p> <p>建築課</p>	
取組項目：（２） 使用料の見直し					
No	要素項目	内 容		効果額	担当課
①	使用料の見直し	継	運営に対する公平性・公正性を確保するために、各施設区分における応分の負担についての適正かどうか判断し、それを基に適時使用料の見直しを行います。	-	財政課
②	ごみ袋の有料化の検討	新	循環型社会推進に向けた施策の充実やごみの減量対策を考慮し、ごみ袋の有料化を再度検討します。	-	清掃課
取組項目：（３） 基金の見直し					
No	要素項目	内 容		効果額	担当課
①	基金の積極的な活用	新	・地域振興基金（平成27年度末現在高：3,000,000千円） 合併後10年を経過し、新たな施策及び行政課題の解決のため地域振興基金を有効かつ積極的に活用し、合併新市の更なる充実を図ります。	-	財政課
			・ふるさとなかつ応援基金（平成27年度末現在高：70,510千円） ふるさと納税の意義を勘案し、中津市の「安心づくり・元気づくり・未来づくり」の施策に活用します。		財政課
			・職員退職手当基金（平成27年度末現在高：523,490千円） 平成34年度以降は大量退職が見込まれておらず、基金継続の理由がないため、本プランの期間内に取崩しを行います。		財政課
②	基金の見直し		・青少年健全育成高椋基金（平成27年度末現在高：10,119千円） 義務教育児童・生徒の健全育成のため、高椋清の寄附金をもって、青少年健全育成高椋基金が設置されました。今後は廃止を含め、あり方を検討します。		財政課
			・ふるさとスポーツ振興基金（平成27年度末現在高：40,000千円） スポーツを通して、心身ともに健康でたくましい市民の育成を図り、明るく活力にあふれた中津市を建設するため、ふるさとスポーツ振興基金が設置されました。今後は廃止を含め、あり方を検討します。		財政課

《資料》取組項目一覧

※効果額の単位については千円とする。

		新	<p>・スポーツ振興基金（平成27年度末現在高：8,000千円） 昭和61年12月4日に大相撲中津場所が開催された際に、日本相撲協会時津風親方からの寄附により設置された基金で、市民のスポーツを振興し、体力と健康の増進を図ることを目的としています。今後は廃止を含め、あり方を検討します。</p> <p>・水島公園管理基金（平成27年度末現在高：500千円） 水島鏡也の記念公園を維持管理する目的のため凌霜会の寄附金をもって中津市水島公園管理基金が設置されました。平成26年に基金の存続要望があったこともあり、今後のあり方を検討します。</p> <p>・ふるさと・水と土保全対策基金（平成27年度末現在高：53,182千円） 水路、ため池、農道などの土地改良施設の整備に関する計画づくりや自然環境保全の能力をアップするための軽微な改修及び美化活動等を行う集落共同活動の促進を目的として、ふるさと・水と土保全対策基金が設置されました。今後は廃止を含め、あり方を検討します。</p>	-	財政課
					財政課
					財政課
③	基金の適正規模確保	新	<p>・財政調整基金（平成27年度末現在高：3,520,375千円） 財政調整基金については、財政調整基金条例により、前年度決算剰余金の2分の1を下らない額を積み立てています。平成33年度末に安定的な財政運営に必要な財政調整基金25億円（標準財政規模の10%）を確保します。</p> <p>・減債基金（平成27年度末現在高：2,010,832千円） 減債基金については、運用に関する明確な基準はありませんが、満期一括償還が終了したのちの残高を維持します。また、前年度決算剰余金を積み増すことにより、繰上償還の原資にします。</p>	-	財政課
					財政課
取組項目：（4）資産運用の効率化					
No	要素項目		内 容	効果額	担当課
①	未利用公有財産の売却や有効活用	新	「中津市公有財産利活用検討委員会」により、未利用公有財産の洗い出しを行い、売却及び有効活用を積極的に進めます。	-	財政課
②	広告料収入の拡大	継	庁舎の壁面の広告設置の拡大やその他施設についても広告の設置を検討し、広告料収入の確保に努めます。また、ホームページや市報については、広告スペースを確保し広告料収入の拡大を図ります。	3,450	財政課 関係各課
③	ネーミングライツの拡大	継	施設等の有効活用としてネーミングライツ（命名権）を積極的に展開し、収入の拡大を図ります。 ・文化会館 ・リル・ドリーム ・永添総合運動場 ほか	6,000	関係各課
④	確実かつ効率的な公金運用	継	資金を運用機関や性質別に分け、資金需要や運用計画に沿った適正な管理を行います。預金については金融機関の経営状況の健全性に十分留意すること、債権においては元本の安全性を最重要視しながら、国債及び地方債や政府関係機関債の公共債を組み入れ、より効率性を高めた運用を目指します。	4,760	会計課

《資料》取組項目一覧

※効果額の単位については千円とする。

取組項目 : (5) ふるさと納税					
No	要素項目		内 容	効果額	担当課
①	ふるさと納税の推進	新	「ふるさと納税」に関しては、寄附件数・金額の多い都市圏をターゲットにメディア媒体やインターネット等によるPRを充実させるほか、複数の申し込みサイトを用意することで、寄附者の増加及び利便性の向上を図ります。 【目標値】100,000千円（平成28年度見込：90,000千円）	50,000	総合政策課
取組項目 : (6) 事務事業の見直し					
No	要素項目		内 容	効果額	担当課
①	サマーレビューの実施	新	「なかつ安心・元気・未来プラン2017」（第五次中津市総合計画）の新たな目標達成に向け、限られた財源の中で効率的な事業を実施するために、サマーレビュー（夏の総見直し）を行い、事務事業の選択と集中、適正化を行います。	-	財政課
②	予算の適切な執行	継	予算執行段階においても、効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、不要・不急な支出を抑制します。	-	財政課
取組項目 : (7) 新たな予算要求基準の導入					
No	要素項目		内 容	効果額	担当課
①	新たな予算要求基準の導入	新	予算編成において、事業の廃止状況に応じて新規事業を要求できる仕組みを新たに設けます。また、「なかつ安心・元気・未来プラン2017」（第五次中津市総合計画）の実現のため、職員提案等による創意工夫された事業の創出を図ります。	-	財政課 総合政策課 地域振興・広聴課
取組項目 : (8) 人件費の削減					
No	要素項目		内 容	効果額	担当課
①	総人件費の抑制	継	組織のスリム化、業務のアウトソーシング等を進めながら人件費の抑制に努めます。	140,564	総務課
②	職員給与の適正化	継	国家公務員等との情勢の均衡を図りつつ、給与の適正化に努めます。		総務課
③	臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用	継	事務の効率化を図りながら、事務の種類や性質、業務量に応じて臨時・非常勤職員及び任期付職員を配置します。		総務課

《資料》取組項目一覧

※効果額の単位については千円とする。

取組項目 : (9) 物件費等の節減					
No	要素項目		内 容	効果額	担当課
①	事務的経費の節減	継	クールビズやウォームビズ等による節電や職員の経費節減に対する意識改革を促し、必要性の精査を徹底するなど消耗品や光熱水費、印刷製本費等の削減に努めます。	139,254	関係各課
②	公共施設等のランニングコストの削減	継	修繕等の維持費について、従来行っている事後保全ではなく早期段階に予防的な修繕等を実施し、施設の性能の保持、長寿命化を図り、ランニングコストの削減に努めます。また、経済性（ライフサイクルコスト）を考慮しながら、照明のLED化による省エネ化を図ります。	5,371	関係各課
取組項目 : (10) 補助金等の見直し					
No	要素項目		内 容	効果額	担当課
①	運営補助金の見直し	継	各種団体の運営費の一部に充てられている運営補助金に関しては、対象となる団体に対しても歳出改革を促し、必要性を考慮したうえで適切に見直します。	29,692	財政課
②	事業補助金の見直し	継	イベント等の事業補助金に関しては、真に必要な事業であるか精査し、直接的な事業効果の低い補助金に関しては廃止も含め適切に見直します。また、100%補助ではなく、事業執行者にも応分の負担を求めるものとします。	88,965	財政課
取組項目 : (11) 施設維持管理費の削減					
No	要素項目		内 容	効果額	担当課
①	公共施設等総合管理計画の推進	新	兼 1-(1)	-	財政課
②	指定管理者制度、PPP/PFI制度の導入	継	兼 1-(3)	-	財政課
取組項目 : (12) 市債残高の抑制					
No	要素項目		内 容	効果額	担当課
①	市債残高の抑制	新	現状の市債制度が継続すると仮定した上で、後年度の負担を軽減するため、市債の発行を抑制し、平成33年度までに市債の残高を400億円（対H27約△50億円）以下に抑制します。また、高利率の市債については、繰上償還を検討します。	-	財政課
②	多様な資金調達	継	市債の発行に際し、借入先、借入時期、借入期間等について多様な資金調達に努め、借入コストや金利変動リスクの低減を図ります。	-	財政課

《資料》取組項目一覧

※効果額の単位については千円とする。

取組項目 : (13) 特別会計の見直し				
No	要素項目	内 容	効果額	担当課
①	特別会計の見直し	<p>・国民健康保険事業会計 被保険者の資格管理や保険税の賦課・徴収などを引続き行うことに加え、ジェネリック医薬品の推進などによる医療費の抑制・適正化や、医療費を必要としないような健康づくりを推進し、一般会計からの繰入金の解消を目指し、持続可能で安定的な運営に努めます。</p>	-	保険年金課
		<p>・公共下水道事業会計 長期的・安定的な運営を図るため、平成29年3月策定の経営戦略に基づき、今後10年間、水洗化率の向上（目標値：86%、H27年度末数値78.5%）に集中的に取り組むことで収益性を高めるなど、一般会計からの繰入金を抑制すべく適正な措置を講じていきます。 さらには、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上などに的確に取り組むべく、平成31年度に地方公営企業法の一部適用を行います。 また、将来人口推計や進出企業など様々な情報を考慮して、場合によっては整備エリアの見直しを行い、事業費の抑制に取り組みます。</p>		下水道課
		<p>・農業集落排水事業会計 長期的・安定的な運営を図るため、平成29年3月策定の経営戦略に基づき、今後10年間、水洗化率の向上（目標値：86%、H27年度末数値75.5%）に集中的に取り組むことで収益性を高めるなど、一般会計からの繰入金を抑制すべく適正な措置を講じていきます。</p>		下水道課
		<p>・介護保険事業会計 介護予防事業等の充実を図ることにより要介護認定者の増加を抑え、また、事業者・介護支援専門員等への指導や支援などの介護給付適正化の取組強化を行うことで、給付費の抑制を図り、一般会計からの繰入金を抑制します。</p>		介護長寿課
		<p>・サイクリングターミナル事業会計 効率的かつ安定的な経済基盤を確定するため、メイプル耶馬サイクリングロード活性化会議の提言を踏まえつつ、利用者の増を図り安定的な施設運営に努め、一般会計からの繰入金を抑制します。併せて指定管理の導入も検討します。</p>		耶馬溪支所 総務課
		<p>・水道事業会計 「中津市水道ビジョン」に基づき事業を実施し、引き続き経営改善に努めます。</p>		水道庶務課
		<p>・病院事業会計 「新中津市民病院改革プラン」に基づき事業を実施し、引き続き経営改善に努めます。</p>		市民病院総務課

《資料》取組項目一覧

※効果額の単位については千円とする。

基本方針 : 3 行政課題への対応力の向上					
取組項目 : (1) 職員数の適正化					
No	要素項目	内 容		効果額	担当課
①	計画的な職員採用	継	限られた人員で持続可能な質の高いサービスを提供できるように、職員の業務量・年齢構成等を見据え、中期的なビジョンで採用計画を立て、適正な人員配置を行います。	-	総務課
取組項目 : (2) 組織・機構の見直し					
No	要素項目	内 容		効果額	担当課
①	組織のスリム・コンパクト化	継	市民サービスの向上や地域の実情等も勘案しつつ、事務事業のスリム・コンパクト化に向け「選択と集中」の視点に立った見直しを検討します。	-	総務課
②	業務委託の推進	継	トップランナー方式で上げられている16業務について、業務の民間委託や指定管理者制度などアウトソーシングを段階的に推し進め、歳出の効率化を図ります。	-	総務課
取組項目 : (3) 人材の育成					
No	要素項目	内 容		効果額	担当課
①	職員採用の方法の検討	継	採用試験前に職員採用説明会等を実施し採用応募者を増やすとともに、幅広く人材確保ができるための試験制度設計に取り組みます。また、採用時にあっては、業務に必要な専門分野の人材確保も併せて取り組みます。	-	総務課
②	職員研修による人材育成	継	高度化、多様化する市民ニーズに対して柔軟かつ的確に対応するため、「人材育成基本方針」に基づき、職員の資質向上のためキャリアに応じた研修、OJTの推進等を計画的に取り組みます。	-	総務課

《資料》取組項目一覧

※効果額の単位については千円とする。

基本方針 : 4 協働・連携によるまちづくりの推進					
取組項目 : (1) 市民協働・参画の推進					
No	要素項目	内 容		効果額	担当課
①	情報の発信と市民意見の収集	継	市民との対話を重視し、「市長と話そう ふれあい座談会」等の各種対話集会を充実させ、市民からの情報収集に努め、事業や政策に反映させます。	-	地域振興・広聴課 関係各課
			市報、ホームページ、出前講座及びパブリックコメントの充実を図ります。		秘書広報課 社会教育課
②	市民による行政参加	継	道路清掃や草刈や花植えなど、「アダプトプログラム（里親制度）」を拡大します。	-	道路課 都市整備課 関係各課
			環境保全に対するイベント等を開催し、市民の参加を促進します。		生活環境課
		新	自治会による公園や集会所等の地元公共施設の維持管理を推進します。		関係各課
			各部、課ごとに協働研修等を行い、職員の協働意識の向上を図ります。		総務課 関係各課
取組項目 : (2) 自治会、NPO団体等の自立促進					
No	要素項目	内 容		効果額	担当課
①	NPO団体等の設立、育成、活動支援	新	・NPO団体やボランティア団体の設立や関係団体の育成、イベント等の開催に対し支援する制度を創設します。 ・スポーツ施設等公共施設の清掃活動等維持管理に、その施設の関係団体等に参加を促します。	-	地域振興・広聴課 体育・給食課 関係各課
②	自治会、市民団体との連携	継	自治会の活動を側面的に支援し、連携による地域防災や社会福祉等の地域活動に対する支援を行い、地域互助の向上を図ります。	-	総務課 防災危機管理課 関係各課